

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	担当課	事業の概要（※実施計画から抜粋）	総事業費（円）	うち交付額（円）	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
1	公共交通無償化事業	企画政策課	・コロナ禍で、家計の負担増や人流抑制により、経済活動の停滞が生じている状況において、地域公共交通利用者への負担軽減及び利用促進による運行事業者支援及び地域経済活性化を図る。（R4年4月1日～R5年3月31日の1年間を無償とする。） ・葛城市公共バス及び予約型乗合タクシーの運賃に係る費用	1,296,093	1,296,093	コミュニティバス等利用者数（1日平均） 令和4年度 121,77人 ※令和3年度 97,09人	コミュニティバス等の利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していたが、運賃無償化による利用者負担軽減により、日常生活での利用等の移動手段として活用されたことにより、利用者数が増加している。	地域公共交通事業者支援及び生活者支援に関する事業として適切であった。
2	市内消費活性化事業（通常分）	商工観光プロモーション課	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的な損失を被っている市内事業者の影響を緩和するとともに、地域における消費につなげることを目的とする。 ・委託料 ・地域クーポン券を全市民に郵送し、市内の事業所にて消費する。	84,602,540	84,602,540	地域クーポン券35,357冊（1冊2,000円）を発行。その他（事務費） クーポン券消費金額 70,713,500円 クーポン券使用率 93.65%	クーポン券の利点として、必ず市内事業者で期限内に消費されるため、市内消費活性化としては最大限の効果を期待できる。これにより市民への経済的負担の軽減や生活支援、並びに市内事業者への支援に寄与した。	消費下支え等を通じた生活者支援に関する事業及び事業者支援に関する事業として適切であった。
3	感染防止事業（給食配膳時）	給食センター	・給食配膳時の新型コロナウイルス感染を予防するために、市内の公立小学校、中学校、幼稚園、認定こども園に予防衛生用品（消耗品）を配布する。 ・感染症予防衛生用品（消耗品） 牛乳容器用ビニール袋 手指消毒用アルコール液	449,658	449,658	牛乳容器用ビニール袋30ℓ4,000枚、45ℓ13,800枚、70ℓ4,000枚等の購入 手指消毒用アルコール10ℓの購入	衛生用品及び消耗品の使用によりクラスターは発生せず、給食配膳時の感染予防に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
4	小中学校感染症予防対策員（トイレ清掃員）	学校教育課	・市内各小・中学校にトイレ等清掃員を配置することにより、児童・生徒の新型コロナウイルス感染症拡大防止及び教職員の負担軽減を図る。（4月～6月までの13週間） ・トイレ等清掃員（感染症対策員）人件費 ・市内の5小学校、2中学校	5,874,060	5,874,060	市内小中学校7校に32人の感染症予防対策員を配備し、各学校の消毒・清掃作業を実施した。	各学校において、共用部の消毒、トイレ清掃などを実施したことにより、学校における感染拡大防止を図りながら、教職員への負担軽減、児童生徒への感染拡大防止に繋がった。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
5	感染拡大防止事業（10課）	地域包括支援課	・感染対策 図書館、体育施設、文化会館等市内各施設利用者が安心できる利用環境の確保 ・手指消毒用アルコール等の消耗品の購入 手指消毒アルコール 消毒用材料 消毒薬 コロナ対策消耗品ゴム手袋等一式 段ボールパーテーション 空気清浄機用交換用消耗品（フィルター等） 二酸化炭素測定器 グラスシールド、ハンドソープ等 アルコールクロス 消毒用塩素系漂白剤、ゴム手袋等 消毒液 コロナ対策消耗品（アルコールクロス等）一式 マスク	1,564,698	1,564,698	手指消毒液500mL10個	敬老会会場に設置し、感染拡大防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
		いきいきセンター				・塩素系漂白剤（キッチンハイター2.5L×15本） ・消毒液（ミルトン3L×6個） ・手指消毒用アルコール 5L×14個	館内で設置及び使用することで、感染拡大防止に寄与した。	
		商工観光プロモーション課				手指消毒用アルコール 40L	来庁者の新型コロナ感染症ウィルスの感染拡大を未然に防ぐことが出来た	
		中央公民館				消毒液5ℓ×3本購入	消毒液の設置により感染予防対策になった。	
		図書館				ハンドスキッシュEX4.5L詰替用 6本 // ロングノズル800ml 2本 // 詰替用800ml 3本	図書館内での感染予防対策を図ることができた。	
		歴史博物館				消毒液 カネバス5ℓ×4個 消毒拭取ペーパー8個 消毒用手袋9個 漂白剤（消毒液作成用）3個 ハンドドープ4個	歴史博物館来館による感染者は、発生しなかった	
		体育振興課				消毒液 カネバス5L・20本	各施設玄関に設置したことにより、クラスターは発生せず、施設内での感染防止に寄与した。	
		コミュニティセンター				消毒液 カネバス5L・5本	各施設玄関に設置したことにより、クラスターは発生せず、施設内での感染防止に寄与した。	
		生活安全課				災害時における避難所開設の際に段ボールパーテーションを利用して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、利用する。	令和4年度におきましては、避難所を開設しませんでしたので、段ボールパーテーション購入は見送りしました。	
		建設課				消毒液 本体1本・詰め替え1本	申請窓口を定期的に除菌することで、来館者の安全を確保することにつながった。	
		文化会館				【新庄】花王ハンドキッシュ 4.5ℓ×2本 【當麻】花王ハンドキッシュ 4.5ℓ×3本	消毒用アルコールの設置により、利用者の感染拡大防止に寄与した。	
こども若者サポートセンター	感染感染予防消耗品 二酸化炭素測定器 8台 感染予防対策消耗品 アルコールクロス等 ハンドソープ等 次亜塩素酸 1500mL・5本／600mL・2本 空気清浄機フィルター等 医薬材料費 手指消毒液 5L・9本、500mL・15本 新型コロナウイルス抗原検査キット5回分	二酸化炭素測定器の設置や手指消毒液やアルコールクロス等を購入することにより、施設の感染症予防対策を図ることができた。						
子育て支援課	手指消毒液 28本 抗原検査キット 50個 使い捨て手袋、体温計用電池、使い捨て台拭き、アルコールティッシュ、ペーパータオル、おもちゃ用消毒液、家庭用塩素系漂白剤、ゴミ袋など	市内5か所の学童保育所、2か所の児童館及び1か所の子育て支援センターにおいて、こまめな消毒作業等の徹底と適切な手指消毒により、大きなクラスターを発生させることなく、安全に事業を実施することができた。						

No.	事業名	担当課	事業の概要（※実施計画から抜粋）	総事業費（円）	うち交付額（円）	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
6	感染対策品購入・食料品支援等	生活安全課		9,127,815	9,127,815	R4年度 食料支援件数 1,751件 6,286人 1件当たりの支援物資 一人当たり食料支援3日分9食 生活必需品 ティッシュ アルコール等 令和3年度から令和5年5月までの総合計 2,028件 7,302人	新型コロナウイルス感染症に感染した市民に対して、食料や生活必需品を配布することにより、外出する必要性の解消や、生活に対する不安の解消をはかることにより、完治するまでの不安を除去できた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
		新型コロナウイルス対策室	・新型コロナウイルス感染対策の実施と、感染者及び濃厚接触者等の自宅療養者に食料品や衛生用品を支援することで、感染拡大の防止及び安心できる自宅療養の環境構築を図る。 ・感染対策品（ガウン、フェイスシールド等）、食料品、衛生用品等 ・対象者数：（約38,000人・市民及び市行政従事者）			サーキュレーター 2台 不織布ロールふきん 3個 不織布ふきん 6個 キッチンハイター 9個 マイベツトスプレー 4個 マイベツト詰め替え 8個 不織布ガウン 50個 カネバスVA（アルコール） 10個 アルコールクロス専用ボトル 15個 アルコールクロス詰め替え用 65個	感染防止対策品を活用することで、新型コロナウイルスの感染を未然に防ぎ、行政機能の維持に寄与した。	
7	図書館パワーアップ事業（電子図書）	図書館	・新型コロナウイルス感染対策として、電子図書館を利用することで、図書館へ来館しなくても読書することができる。 ・電子書籍の購入および電子図書館システムの利用 電子図書館システム使用料 電子書籍購入 コンテンツ ・葛城市立新庄図書館、葛城市立當麻図書館	1,659,947	1,659,947	コンテンツ購入冊数：281冊 貸出回数：7,830回 閲覧回数：14,146回 予約回数：1,378回 ログイン回数：8,907回	図書館へ来館しなくても、図書館の本を読むことができる環境をつくることができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
8	新型コロナウイルス感染症に関する検査事業	新型コロナウイルス対策室	・市行政従事者や教育現場等でPCR検査や抗原定性検査を実施することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や自宅待機期間の短縮を図り、行政機能の維持に努める。 ・PCR検査キット及び郵送代、抗原定性検査キット代	330,000	330,000	抗原定性検査 350個購入	市行政従事者（庁舎や教育現場等）に対して新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査を実施することにより、行政機関でのクラスター発生を防ぎ、行政機能の維持に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
9	大型提示装置の購入（プロジェクター、マグネット式スクリーン書画カメラ等）	学校教育課	・オンライン・遠隔学習のための機材を整備し、コロナ禍において学校の臨時休業中も児童・生徒への学びを止めることなく提供するもの ・オンライン・遠隔学習に必要な機材・大型提示装置等の購入 遠隔学習に必要な機器等の購入 ◎webカメラ（中学校） ◎三脚（小中学校） ◎三脚ipad固定器具（小学校） ◎ヘッドセット（小中学校） 大型提示装置の購入（小学校3～6年、中学校全学年の普通教室に設置予定） ◎プロジェクター、マグネット式スクリーン、書画カメラ ◎大型提示装置転倒防止用チェーン他消耗品 ・葛城市、葛城市立小中学校	39,803,972	39,803,972	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や長期欠席が必要となった児童・生徒に向けた遠隔学習をより良く実施するため、大型提示装置や書画カメラ等の機器を市内小学校3～6年生及び中学校の全ての普通教室に計86台を配備した。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業や長期欠席の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行うなど、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
10	忍海小学校網戸取り付け	教育総務課	・コロナウイルス感染症対策として換気出来るよう常に窓を開けて授業を行っているが、昆虫類が教室へ入り込むことで授業に集中出来ない事象が生じているため、特に昆虫類がよく入り込む教室について網戸を設置するもの。 ・教室への網戸の設置費用 ・葛城市立忍海小学校	471,970	471,970	忍海小学校網戸設置 南棟 1階教室・保健室 W994×H882 16枚 W980×H912 8枚 W994×H882 2枚 北棟1階家庭教室 W830×H1010 1枚 W1012×H910 1枚 管理棟音楽室 W1020×H1020 1枚 W1030×H1040 1枚	定期的な換気が必要とするなか、特に昆虫の進入が頻繁に発生する教室について、網戸を設置することで昆虫等の進入を防ぐことができ、授業に集中することができる等、安心安全で快適な学校生活に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
11	入札電子化事業	管財課	・入札に係る業者の移動等の負担軽減、接触機会の削減による新型コロナウイルス感染リスクの軽減、電子化による事務の効率化 ・入札事務の効率化を図るための電子入札システム等の使用料及びシステム保守に係る費用 電子入札システム等利用料 システム管理者サポート料 LGWAN回線利用料	5,544,000	5,544,000	令和4年度は工事28件、令和3年度は工事14件に対し、約2倍の契約件数を、電子入札システムにより、契約に至った。	入札事務の効率化を図るため、電子入札システム及び契約管理システムを活用し、立会入札をさける事により、3蜜を回避し、新型感染症拡大防止に効果を発揮した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
12	3密を回避した職員採用試験	人事課	・新型コロナウイルス感染症対策として、3密を回避するため、受験者が日時と会場を選択して受験する試験方式であるテストセンター方式による職員採用試験を業務委託により実施する。 ・委託料（試験問題の提供と採点、複数会場の試験運営、指定期間内の受験日等の予約管理等テストセンター方式による第1次試験の業務委託）	1,219,680	1,219,680	テストセンター方式による第1次試験受験者数252人	「テストセンター方式による受験により、クラスターは発生せず、庁内での感染防止に寄与した。」	感染症対応等に関する事業として適切であった。
13	顔認証カメラリース代	情報推進課	・基幹系システムにログインする際に、カメラにて顔認証を行っているが、従来のカメラだとマスクをしている場合認証ができないため、頻繁に外す必要があった。新型コロナウイルス感染症対策として、マスクをしている状態でも顔認証が行えるカメラを導入する。 ・顔認証カメラシステム一式リース代 機器リース料（R4年度のみ）	1,227,600	1,227,600	顔認証カメラシステム一式リース	住民情報を扱う端末を使用する際は顔認証を必須としているが、マスクをした状態でも認証することができ、庁内の感染拡大防止に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要（※実施計画から抜粋）	総事業費（円）	うち交付額（円）	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
15	GIGAスクール構想への支援事業（ICT支援業務委託・ICT支援員の配置）	学校教育課	・コロナ禍における、「GIGAスクール構想」による小・中学生1人1台端末の整備に伴い、ICT機器関連について、専門的な知識がより一層求められることにより、小・中学校で使用するICT関連機器全般に関わる、教員への支援業務を委託するもの。「ICT支援員」は小・中学校に常駐し、タブレット等端末やプログラミング教材の操作方法のサポート、或いは活用方法の提案、そして、授業前・授業中・授業後それぞれにおける教員への支援、教員研修等々を行い、ICT教育について全般的なサポートを行うことにより、教職員の負担軽減を図る。新型コロナウイルス感染状況により臨時休校となった場合でも、きめ細かな授業の実現を図る。 ・「ICT支援員」委託費用 市内の5小学校、2中学校	28,947,600	28,947,600	「GIGAスクール構想」による小・中学生1人1台端末の整備に伴い、ICT機器関連について、専門的な知識がより一層求められることにより、小・中学校で使用するICT関連機器全般に関わるICT支援員を小中学校7校に1日3校ずつ小・中学校に常駐し、タブレット等端末やプログラミング教材の操作方法のサポート、或いは活用方法の提案、授業前・授業中・授業後それぞれにおける教員への支援、教員研修等、ICT教育について全般的なサポートを行った。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業や長期欠席の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行う方法などを支援することにより、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
16	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	・新型コロナウイルス感染対策 ・学校再開及び円滑な運営等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備 手指消毒用アルコール等の消耗品の購入 物品用消毒液アルコール 手指用消毒液カネバス ハンドソープ、消毒用ペーパータオル、消毒用手袋 歯科検診用ブラミラー、使い捨て手袋 ・葛城市立小中学校	3,282,170	1,641,170	市内小中学校に感染症対策に必要な保健衛生用品等を整備し、手指消毒液やハンドソープ、歯科検診用ブラミラーや使い捨て手袋などを購入した。	小中学校に消毒液等の感染症予防対策用品を購入、配置することによりクラスターは発生せず、学校内での感染防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
17	教育支援体制整備事業費交付金	学校教育課	・新型コロナウイルス感染対策 幼稚園の及び円滑な運営等にあたり集団感染のリスクを避けるため、設置者が実施する保健衛生用品等の整備 ・手指消毒用アルコール等の消耗品の購入 物品用消毒液アルコール 手指用消毒液カネバス ハンドソープ、消毒用ペーパータオル、消毒用手袋 歯科検診用ブラミラー、使い捨て手袋 ・葛城市、葛城市立幼稚園	672,516	338,516	市内幼稚園に感染症対策に必要な保健衛生用品等を整備し、手指消毒液やハンドソープ、歯科検診用ブラミラーや使い捨て手袋などを購入した。	幼稚園に消毒液等の感染症予防対策用品を購入、配置することによりクラスターは発生せず、園内での感染防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
19	給食費保護者負担軽減事業（原油価格・物価高騰対応分【令和4年度予備費】）	給食センター	・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、市内の生徒、児童及び園児の4ヶ月分（9月～12月）の給食負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ・学校給食特別会計に繰り出し、給食センターから給食の提供を受ける市内在住の児童、生徒、園児の学校給食費の減免に係る費用に交付金を充当 市内在住で給食センターから給食の提供を受けない（私立等に在籍の）児童、生徒、園児に対する学校給食費減免相当額の補助金給付に交付金を充当	22,290,441	22,290,441	給食センターから給食の提供を受ける市内在住の児童、生徒、園児の3,805人の4ヶ月分の給食費の減免58,562,070円 市内在住で給食センターから給食の提供を受けない（私学等）児童、生徒、園児に対する4ヶ月分の給食費相当額の補助3,607,838円 等消耗品費8,164円 通信運搬費57,286円	給食費4ヶ月分の減免及び補助を実施することで、子育て世帯に対する経済的負担の軽減に寄与した。	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
20	保育給食費助成事業	こども未来課	・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、保育所（園）・こども園・小規模保育所に通所する園児の給食費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る（令和4年9月～令和4年12月の4ヶ月分） ・保育所（園）に通所する0～2歳児の園児について保育料から給食費相当額を減免する費用 市内公立保育所・市内私立保育園に通所する3～5歳児の園児の保育給食費の減免に係る費用 市外の保育所（園）・こども園及び小規模保育所に通所する園児への減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当	20,630,149	20,587,799	助成実施期間 R4年9月から12月の4か月間 給食費の助成対象人数 0～2歳児減免 1,602人 3～5歳児市内減免 1,338人 3～5歳児私立補助 1,292人	保育所給食費の減免及び助成を4か月間実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
21	水道基本料金減免	水道課	・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分として生活支援及び経済的負担の軽減のため、個人および事業者向け支援策として、水道料金の基本料金を減免する。 ・水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用を交付対象経費とする 基本料金8ヶ月分（隔月検針4回分）を減免する。 1,040円(1回分の基本料金【2ヶ月分】)・ ・葛城市給水区域内において水道を使用されている個人、法人全ての方（公共施設を含まない。）	61,275,760	61,275,760	基本料金8ヶ月分（隔月検針4回分）を減免。 給水件数58,919件×1,040円(検針1回分の基本料金【2ヶ月分】) =61,275,760円	水道基本料金を8ヶ月間一律に減免することで、幅広い対象者に対する経済的負担の軽減や生活支援に寄与した。	生活者支援及び事業者支援に関する事業として適切であった。
23	市内消費活性化事業（重点交付金分）	商工観光プロモーション課	・コロナ禍・価格高騰において、業績が悪化している市内事業者の支援とともに消費下支えを通じた生活者支援の為に、市内店舗で消費できるクーポン券を、基準日において葛城市に住民票を置く全住民に配布する。 ・委託料 ・地域クーポン券の引換券を全市民に郵送し、市内数カ所でクーポン券と引き換える。市内の市内登録店舗にて消費する。	84,675,824	84,675,824	地域クーポン券35,268冊（1冊2,000円）を発行。その他（事務費） クーポン券消費金額 70,535,000円 クーポン券使用率 93.41%	クーポン券の利点として、必ず市内事業者で期限内に消費されるため、市内消費活性化としては最大限の効果を期待できる。これにより市民への経済的負担の軽減や生活支援、並びに市内事業者への支援に寄与した。	消費下支え等を通じた生活者支援及び事業者支援に関する事業として適切であった。
24	花火大会補助	商工観光プロモーション課	・花火大会を開催（市民を対象）することにより、コロナ禍での開催を実現し、地域の活性化を図る。 ・イベント補助金（かつらぎ花火実行委員会）	6,000,000	6,000,000	打ち上げ花火933発、水上小型花火1,400発、スターマイン 打ち上げ時間：約30分	花火を通じて地域の経済、観光の面で活気を取り戻す活動の一助となった。	複数年に亘る新型コロナウイルス禍より活動が停滞した地域を元気づけて、社会経済活動の再開等にむけた事業となったともいえるが、交付金の目的との関連性が弱かったと言わざるを得ない。
28	学校給食費を据え置く事業	給食センター	・コロナ禍における物価高騰の影響により、給食材料費が高騰しており、材料費の増額分を保護者に負担の増額（給食費の値上げ）を求めなければならない状況であるが、物価高騰による家計の影響を考え、値上げ分に相当する費用に交付金を充当し、給食費の値上げを抑えることにより、負担軽減を図る。	17,053,026	15,673,640	物価高騰分15,673,640円を原材料費に充当	物価高騰に伴う原材料費の増額分について、保護者に負担を求めないことで、子育て世帯に対する経済的負担の軽減に寄与した。	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要（※実施計画から抜粋）	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証		効果検証（他已検証）
						事業実績	事業効果	
29	保育施設等物価高騰対策支援事業	こども未来課	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた市内の保育施設等の運営者に対し支援金を交付し安定的なサービスの提供を支援する ・施設の運営にかかるR4.4月から12月までの電気・ガス料金の一部 施設の園児定員1人に対し2,610円を上限に助成 華表保育園 浄正院保育園 はじかみ保育園 新庄せいかナーサリー アートチャイルドケア奈良葛城保育園 奈良文化幼稚園 	1,905,300	1,905,300	市内民間保育施設6施設に補助を実施	運営にかかるエネルギー、食品価格の高騰に対応するために市内民間保育施設に対して支援を実施し、保育サービスの安定的な提供の維持に寄与した。	保育施設等の事業者支援に関する事業として適切であった。
30	給食費保護者負担軽減事業（重点交付金【令和4年度予備費】）	給食センター	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、市内の生徒、児童及び園児の4ヶ月分（9月～12月）の給食負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ・学校給食特別会計に繰り出し、給食センターから給食の提供を受ける市内在住の児童、生徒、園児の学校給食費の減免に係る費用に交付金を充当 市内在住で給食センターから給食の提供を受けない（私立等に在籍の）児童、生徒、園児に対する学校給食費減免相当額の補助金給付に交付金を充当 	2,520,236	2,520,236	No.19に記載	No.19に記載	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
31	給食費保護者負担軽減事業（令和3年度補正予算）	給食センター	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、市内の生徒、児童及び園児の4ヶ月分（9月～12月）の給食負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ・学校給食特別会計に繰り出し、給食センターから給食の提供を受ける市内在住の児童、生徒、園児の学校給食費の減免に係る費用に交付金を充当 市内在住で給食センターから給食の提供を受けない（私立等に在籍の）児童、生徒、園児に対する学校給食費減免相当額の補助金給付に交付金を充当 	37,424,681	37,424,681	No.19に記載	No.19に記載	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
32	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、風しんの抗体保有率が低いと想定される、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象にワクチンを効率的に活用するため、風しんの抗体検査を行うものである。 ・緊急風しん抗体検査等事業の国庫補助金を除いた一般財源分に充当 国の内示による（うち令和3年度補正予算分：144千円） ・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に行った抗体検査に係る費用 	1,195,505	144,000	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象全員に、ハガキにて受診勧奨実施。 ・44人が抗体検査受診 ・12人が予防接種実施	コロナ禍においても、風しんの抗体保有率が低いと想定される世代に対しての風しんの抗体検査を行うことができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。